

令和7年度
定時総会議案書

令和7年6月5日（木）

一般社団法人 東京実業連合会

次 第

1. 開 会

2. 定 足 数 の 報 告

3. 会 長 挨 拶

4. 議 長 選 出

5. 議事録署名人の選任

6. 議 題

第1号議案 令和6年度事業報告の承認に関する件

第2号議案 令和6年度収支決算報告の承認に関する件（監査報告）

第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件

第4号議案 令和7年度事業計画（案）の承認に関する件

第5号議案 令和7年度収支予算（案）の承認に関する件

第6号議案 理事の退任及び選任について

第7号議案 労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件

7. そ の 他

8. 閉 会

令和6年度事業報告

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

概 況

令和6年度の日本経済では、原材料・エネルギー価格の上昇、為替変動、円安による輸入コストの増加などが、企業経営に甚大な影響を及ぼしました。更に深刻な人手不足や物流の混乱、働き方改革への対応などの複合的な経営課題にも直面しました。

各企業は事態の打開を図るべく、コスト構造の見直しや業務のデジタル化、取引先との価格交渉などに取り組みましたが、更なる経営基盤の強化が課題となっています。

一方、賃上げに関しては、東京商工会議所の調査によると、正社員の賃上げ率は3.62%、パート・アルバイトは3.43%と、全体としては堅調な推移を見せています。

業績が伸び悩む中でも、36.9%の企業が「防衛的賃上げ」に踏み切っていますが、中小企業にとっては、今後は価格転嫁力の強化と生産性向上が課題となっています。

このような状況の中、当会は事業計画で掲げた重点取り組みとして、福祉共済制度の普及促進並びにデジタル技術の活用に取り組みました。

1点目の福祉共済制度は、社員や役員の死亡・入院・通院の保険金、結婚・出産等の慶弔見舞金などの給付を行う制度です。安価な負担で充実した保障が得られることから制度発足より55年を超えてご利用いただいておりますが、会員企業との関係性をより一層深めるために企業訪問を実施させていただきました。

2点目のデジタル技術の活用とは、具体的には、クラウド型労務管理システム活用のことです。現在、当会は、関連法人の東京実業社会保険労務士法人と業務領域を分けながら、2種類の業務用システムを活用しております。これにより、社労士業務に特化した豊富な機能、大量データ処理機能とユーザー企業向けの直感的な操作性、ペーパーレス化が実現しました。

また、両サービスを組み合わせることで、いずれかのシステム障害時にも、もう一方で業務の継続が可能となります。リスク分散により事業継続性を高め、会員企業への安定的なサービス提供の維持が可能となりました。

その他、以下の諸事業に取り組みました。

I 団体運営に関する事項

1. 会員の状況

(1) 会員数異動

(単位:事業所)

令和6年4月1日	入 会	脱 会	令和7年3月31日
会 員 総 数			会 員 総 数
323	10	12	321

(2) 内 訳

(単位:事業所)

会員総数	労働保険事務組合利用会員	福祉共済制度利用会員
321	249	50

(3) 労働保険事務組合内訳

(単位:適用事業所)

基幹番号	930470	930471	960472	930475	930476	計
	労・雇	労・雇	雇	労	労	
一般	105	135	19	24	16	299
メリット	13	5	0	4	0	22

※メリット事業場とは、事業場において発生した労働災害の割合に応じて、労災保険料率もしくは労災保険料の額を増減させる制度で、一定の規模以上の事業を対象としている。

2. 会 議

(1) 理 事 会

日付	会議区分・審議事項	会場
令和6年 5月10日	令和6年度 第1回 理事会 第1号議案 令和5年度事業報告承認に関する件 第2号議案 令和5年度収支決算報告の承認に関する件 (監事による監査報告) 第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件 第4号議案 公益目的支出計画の完了予定年月日の変更承認に関する件 第5号議案 任期満了に伴う理事及び監事改選に関する件 第6号議案 役員退職慰労金贈呈に関する件 第7号議案 労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件 第8号議案 新規加入会員の入会承認に関する件	ロイヤルパーク ホテル
令和6年 6月5日	令和6年度 第2回 理事会 第1号議案 理事改選に伴う代表理事の選任に関する件 第2号議案 理事改選に伴う副会長・専務理事の選任に関する件 第3号議案 役員退職慰労金贈呈に関する件	ロイヤルパーク ホテル
令和6年 10月30日	令和6年度 第3回 理事会 第1号議案 新規加入会員入会承認の件 報告事項① 令和6年度上半期事業報告の件 報告事項② 令和6年度上半期収支執行状況の件 報告事項③ 理事退任の件	ロイヤルパーク ホテル
令和7年 3月26日	令和6年度 第4回 理事会 第1号議案 令和7年度事業計画案決定に関する件 第2号議案 令和7年度収支予算案決定に関する件 第3号議案 新規加入会員の入会承認に関する件 第4号議案 会社役員賠償責任保険契約更新に関する件 第5号議案 令和7年度定時総会開催に関する件	ロイヤルパーク ホテル

(2) 定 時 総 会

日付	会議区分・審議事項	会場
令和6年 6月5日	第1号議案 令和5年度事業報告の承認に関する件 第2号議案 令和5年度収支決算報告の承認に関する件 (監査報告) 第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件 第4号議案 公益目的支出計画の完了予定年月日の変更承認に関する件 第5号議案 令和6年度事業計画(案)の承認に関する件 第6号議案 令和6年度収支予算(案)の承認に関する件 第7号議案 任期満了に伴う理事及び監事改選に関する件 第8号議案 役員退職慰労金贈呈に関する件 第9号議案 労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件	ロイヤルパーク ホテル

Ⅱ 継続事業（商工振興）に関する事項

定款に基づく各種事業のうち、「公益的な事業」として実施した継続事業は以下のとおりである。

1. 労使間の問題をはじめとする諸問題の調査研究の事業（定款4条1号）

会員並びに関連企業を対象に『第57回』『第58回』の景気状況のアンケート調査を実施した。

①第57回 景気状況調査の実施

調査対象企業数	有効回答企業数	調査年月日	
284社	108社(回答率38.0%)	令和6年4月1日～14日	
区 分	調査項目		
令和5年度下半期の実績と 令和6年度上半期の見通し について	①業況判断	②売上状況	③在庫状況
	④価格動向	⑤利益水準	⑥資金繰り
	⑦借入状況	⑧雇用状況	⑨設備投資
	⑩金融機関貸出状況		

②第58回 景気状況調査の実施

調査対象企業数	有効回答企業数	調査年月日	
291社	93社(回答率31.9%)	令和6年10月1日～14日	
区 分	調査項目		
令和6年度上半期の実績と 令和6年度下半期の見通し について	①業況判断	②売上状況	③在庫状況
	④価格動向	⑤利益水準	⑥資金繰り
	⑦借入状況	⑧雇用状況	⑨設備投資
	⑩金融機関貸出状況		

2. 資料の収集及び情報の提供に関する事業（定款4条2号）

会報誌「実連広報」の月1回の定期的な刊行、景気状況調査の結果については、年2回の頻度でとりまとめを行い会員企業に配付した。併せて、ホームページを通じた情報提供にも努め、広く周知を図った。

- ① 実連広報
- ② 第57回景気状況調査結果
- ③ 第58回景気状況調査結果

3. 経営者及び社員からの相談に応ずるとともに相互の啓発向上を図る事業（定款4条3号）

労務に関する各種ご相談や、社会保険・厚生年金に関する制度の運用・手続き等について、弁護士や社会保険労務士などの専門家が、法的観点からのアドバイスを含む法律相談業務を行った。

4. 経営に関連した講演会、講習会、施設見学会等開催の事業（定款4条4号）

①当会主催による下記研修会を実施した。

開催年月日	令和6年5月17日
開催場所	インソース日暮里セミナールーム
講師	インソース講師 徳田 祐一郎 氏
テーマ	ハラスメント防止研修

②東京織物卸商業組合・横山町奉仕会・東京問屋連盟・東京商工会議所中央支部との共催による下記講演会を実施した。

開催年月日	令和6年12月12日
開催場所	東実健保会館 大ホール
講師	第一生命経済研究所 主席エコノミスト 熊野 英夫 氏
テーマ	今後の消費動向と経済の見通し

Ⅲ 収益事業に関する事項

1. 労働保険事務組合に関する事業（定款4条6号）

労働保険事務に関し令和6年度における事業執行状況は以下のとおりである。

(1) 労働保険料等の申告及び納付に関する事務

①令和6年度 労働保険料等の徴収及び納付状況

(単位：円)

〔労働保険料〕	徴収決定額 (A)	事業所からの徴収額 (B)	政府への納付額 (C)
第1期労働保険料 (含確定不足額)	233,190,069	232,837,226	232,837,226
第2期労働保険料	215,222,714	215,045,184	215,045,184
第3期労働保険料	212,688,375	212,489,561	212,489,561
延滞金	45,900	1,100	1,100
追徴金	8,400	8,400	8,400
合 計	661,155,458	660,381,471	660,381,471
政府より還付金 (D)	899,061	事務組合保管額 (B)+(D)-(C)-(E)	0
事業主への還付金 (E)	899,061	滞納保険料額 (A)-(C)	773,987

〔一般拠出金〕

徴収決定額 (A)	事業主からの徴収 (B)	政府への納付額 (C)	滞納拠出金 (A-C)	事務組合保管額
738,490	737,933	737,933	557	0

②令和6年度 労働保険料等の内訳

(単位：円)

基幹番号		委託件数	特別 加入者数	労災保険 労働者数	令和5年確定・6年概算増減額			一般拠出金			令和6年度 概算保険料額
				雇用保険 被保険者数	不足額	充当額	増減調整済額	令和5年度	令和6年度	労働保険料額	差引徴収決定額 (含一般拠出金)
						還付額					
930470	一般	105	100	1,699 1,610	120,167	298,370 17,307	0	145,201	0	138,046,979	138,013,977
	メリット	13	47	3,974 3,543	7,719,239	12,155,523 0	△ 7,592,801	319,624	6,891	280,719,253	269,016,683
930471	一般	135	106	1,623 1,618	1,896,353	0 658,824	2,285,675	141,084	448	137,981,757	142,305,317
	メリット	5	3	1,093 520	2,342,564	102,160 0	0	68,304	0	54,069,068	56,377,776
930472	一般	19	0	0 242	689,366	0 0	374,681	0	0	27,050,715	28,114,762
930475	一般	24	22	37 0	468,261	0 0	457,939	2,866	86	2,912,336	3,841,488
	メリット	4	5	251 0	5,185,162	0 0	0	43,563	0	17,068,757	22,297,482
930476	一般	16	15	128 0	0	57,300 205,410	91,611	10,352	71	1,772,772	1,817,506
小計		321	298	8,805 7,533	18,421,112	12,613,353 881,541	△ 4,382,895	730,994	7,496	659,621,637	661,784,991
930478	海外	2	0	4 0	0	48,273 17,520	0	0	0	102,930	54,657
合 計		323	298	8,809 7,533	18,421,112	12,661,626 899,061	△ 4,382,895	730,994	7,496	659,724,567	661,839,648

※メリット事業場とは、事業場において発生した労働災害の割合に応じて、労災保険料率もしくは労災保険料の額を増減させる制度で、一定の規模以上の事業を対象としている。

③令和6年度 保険料等の納入と延滞状況

(単位：円)

基幹番号		納付すべき額		納入済保険料		未納滞納保険料		
		令和6年度	令和5・6年度	令和6年度	令和5・6年度	令和5・6年度		令和6年度
		概算保険料	確定過不足額	概算保険料	確定過不足額	確定不足額	一般拠出金	概算保険料
			一般拠出金		一般拠出金			
930470	一般	138,046,979	△178,203	137,822,837	△179,247	1,044	65	224,142
			145,201		145,136			
	メリット	280,719,253	△12,029,085	280,719,253	△12,029,085	0	0	0
			326,515		326,515			
930471	一般	137,981,757	4,182,028	137,729,415	4,100,768	81,260	335	252,342
			141,532		141,197			
	メリット	54,069,068	2,240,404	54,069,068	2,240,404	0	0	0
			68,304		68,304			
930472	一般	27,050,715	1,064,047	26,942,860	1,064,047	0	0	107,855
			0		0			
930475	一般	2,912,336	926,200	2,860,472	926,200	0	86	51,864
			2,952		2,866			
	メリット	17,068,757	5,185,162	17,068,757	5,185,162	0	0	0
			43,563		43,563			
930476	一般	1,772,772	34,311	1,762,092	34,311	0	71	10,680
			10,423		10,352			
930478	海外	102,930	△48,273	102,930	△48,273	0	0	0
			0		0			
合 計		659,724,567	1,376,591	659,077,684	1,294,287	82,304	557	646,883
			738,490		737,933			

(2) 労働保険の保険関係成立届、雇用保険の事業所設置届等に関する事務

令和6年4月1日から令和7年3月31日

No.	枝番号	保険関係成立届	雇用保険設置届
1	930471-520	○	○
2	930471-527	○	○
3	930471-528	○	○
4	930471-529	○	○
5	930471-530	(継続一括申請)	
6	930471-531	(継続一括申請)	
7	930471-532	(継続一括申請)	
8	930471-533	○	○
9	930471-534	(継続一括申請)	
10	930471-535	○	○
11	930471-536	(継続一括申請)	
12	930471-537	(継続一括申請)	
13	930471-538	○	○
14	930471-539	○	○
15	930471-540	○	
16	930471-541	(継続一括申請)	
17	930472-047	○	○
18	930472-048	○	○
19	930472-049	○	○
20	930472-050	○	○
21	930475-074	○	
22	930475-075	○	
23	930475-076	○	
24	930475-077	○	
25	930475-078	○	
26	930476-040	○	
27	930476-041	○	
28	930476-042	○	
29	930476-043	○	

(3) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務

雇用保険届出種類別の件数は以下のとおりである。

種 別	件 数			
	令和3年4月1日～	令和4年4月1日～	令和5年4月1日～	令和6年4月1日～
資格取得届	904	1,067	1,050	1,086
資格喪失(離職票有)	977	976	816	834
資格喪失(離職票無)	260	359	209	236
転勤(転出・転入)	46	15	37	218
継続給付(高年齢)※		470	501	568
継続給付(育児)※		452	437	427
継続給付(介護)※		6	3	8

※支給申請を含む

(4) 労災保険の特別加入の申請等に関する事

中小事業主特別加入手続きの人数は以下のとおりである。

種 別	人 数		
	令和4年4月1日～	令和5年4月1日～	令和6年4月1日～
新規加入申請書	2 名	9 名	9 名
変 更 届	41 名	30 名	39 名
脱退申請書	5 名	6 名	4 名
計	48 名	45 名	52 名

(5) 労働災害保険（労災上乘せ保険）加入推奨の実施

全国労働保険事務組合連合会が運営する「労保連労働災害保険」の加入状況は以下のとおりである。

令和3年4月1日～	増 減	令和4年4月1日～	増 減	令和5年4月1日～	増 減	令和6年4月1日～
26 社	-1 社	25 社	-3 社	22 社	+1 社	23 社

2. 福祉共済制度（定款4条9号）

「福祉共済制度」として慶弔見舞金等の給付金制度の運営を行っているが、加入状況並びに給付金の支給状況は以下のとおりである。

①加入事業所・加入者数

	令和5年3月31日	令和6年3月31日	令和7年3月31日
加入事業所数	55 社	52 社	50 社
加入者数	1,162 名	1,152 名	1,157 名

②保険金、慶弔見舞金支給状況

給付金の種類	令和4年4月1日～		令和5年4月1日～		令和6年4月1日～	
	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)	件数	給付金額(円)
結婚祝金	14	520,000	30	875,000	23	700,000
出産祝金	15	250,000	17	230,000	23	370,000
入学祝金	59	590,000	73	730,000	56	560,000
成人祝金	0	0	0	0	1	10,000
金・銀婚祝金	5	100,000	15	290,000	15	360,000
弔慰金	27	480,000	31	560,000	40	680,000
疾病見舞金	106	2,035,000	42	860,000	23	510,000
普通災害通院見舞金	7	38,800	5	27,400	3	30,000
普通災害入院見舞金	4	45,300	5	13,500	0	0
普通災害給付補助金	7	63,100	5	31,900	3	25,600
脱退給付金	3	240,000	3	240,000	3	240,000
高度障害給付金	0	0	1	40,000	0	0
死亡・高度障害給付金	0	0	0	0	0	0
合 計	247	4,362,200	227	3,897,800	190	3,485,600
1人平均給付額	17,660円		17,170円		18,345円	

※太文字が慶弔見舞金

3. 労務管理上必要とされる各種法令の周知並びに助言（定款4条11号）

関連法人である東京実業社会保険労務士法人と連携し、労働関連諸法令の周知・助言を行うとともに、以下の規程類の作成、届出等を行った。

	令和4年4月1日～	令和5年4月1日～	令和6年4月1日～
36協定作成・変更	5 件	11 件	6 件
36協定届出	7 件	15 件	14 件
就業規則作成・変更	12 件	2 件	9 件
就業規則届出	6 件	3 件	5 件
就業規則コンサルティング	1 件	3 件	2 件
人事労務相談ほか	1 件	0 件	1 件

令和 6 年度
収 支 報 告

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	345,343	384,632	△ 39,289
当座預金	0	21,300	△ 21,300
普通預金	101,080,660	97,734,472	3,346,188
定期預金	34,400,000	34,400,000	0
未収会費	54,000	108,000	△ 54,000
未収金	13,848	0	13,848
前払金	149,320	123,793	25,527
立替金			0
前払費用	33,042	44,056	△ 11,014
流動資産合計	136,076,213	132,816,253	3,259,960
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職積立預金	7,453,335	12,067,345	△ 4,614,010
特別積立預金	81,921,723	81,912,672	9,051
特定資産合計	89,375,058	93,980,017	△ 4,604,959
(2) その他固定資産			
備 品		0	0
電話加入権		0	0
敷 金	3,440,800	3,440,800	0
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	3,460,800	3,460,800	0
固定資産合計	92,835,858	97,440,817	△ 4,604,959
資産合計	228,912,071	230,257,070	△ 1,344,999
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,466,123	4,754,176	△ 288,053
預り金	2,926,943	2,371,324	555,619
流動負債合計	7,393,066	7,125,500	267,566
2. 固定負債			
職員退職引当金	1,083,540	1,083,540	0
役員退職引当金		3,576,060	△ 3,576,060
固定負債合計	1,083,540	4,659,600	△ 3,576,060
負債合計	8,476,606	11,785,100	△ 3,308,494
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	220,435,465	218,471,970	1,963,495
正味財産合計	220,435,465	218,471,970	1,963,495
負債及び正味財産合計	228,912,071	230,257,070	△ 1,344,999

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業計	その他会計				法人会計	合 計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小 計		
I. 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金							
現 金	△11,265,019	0	160,035	55,654	215,689	11,394,673	345,343
当座預金					0		0
普通預金	△23,586,919	1,218,858	79,675,258	16,696,145	97,590,261	27,077,318	101,080,660
定期預金			31,400,000	3,000,000	34,400,000		34,400,000
未収会費					0	54,000	54,000
未収金			13,848		13,848		13,848
前払金					0	149,320	149,320
前払費用					0	33,042	33,042
資金諸口	△163,431,540	59,786,458	28,718,163	△8,106,070	80,398,551	83,032,989	0
流動資産合計	△198,283,478	61,005,316	139,967,304	11,645,729	212,618,349	121,741,342	136,076,213
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
退職給付引当資産						7,453,335	7,453,335
特別積立預金						81,921,723	81,921,723
特定資産合計						89,375,058	89,375,058
(2) その他固定資産							
備 品					0		0
電話加入権					0		0
敷 金	212,520				0	3,228,280	3,440,800
出資金			10,000		10,000	10,000	20,000
その他固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	3,238,280	3,460,800
固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	92,613,338	92,835,858
資産合計	△198,070,958	61,005,316	139,977,304	11,645,729	212,628,349	214,354,680	228,912,071
II. 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	0	204,492	3,454,850	398,145	4,057,487	408,636	4,466,123
預り金				1,430,230	1,430,230	1,496,713	2,926,943
流動負債合計	0	204,492	3,454,850	1,828,375	5,487,717	1,905,349	7,393,066
2. 固定負債							
職員退職引当金		55,721	660,112		715,833	367,707	1,083,540
役員退職引当金					0		0
固定負債合計	0	55,721	660,112	0	715,833	367,707	1,083,540
負債合計	0	260,213	4,114,962	1,828,375	6,203,550	2,273,056	8,476,606
III. 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
2. 一般正味財産	△198,070,958	60,745,103	135,862,342	9,817,354	206,424,799	212,081,624	220,435,465
(うち特定資産へ充当額)							
正味財産合計	△198,070,958	60,745,103	135,862,342	9,817,354	206,424,799	212,081,624	220,435,465
負債及び正味財産合計	△198,070,958	61,005,316	139,977,304	11,645,729	212,628,349	214,354,680	228,912,071

正味財産増減計算書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	14,420	1,697	12,723
特定資産受取利息	14,420	1,697	
②受取入会金	72,000	63,000	9,000
受取入会金	72,000	63,000	9,000
③受取会費	11,769,000	12,075,000	△ 306,000
正会員会費	11,733,000	12,039,000	△ 306,000
特別会員会費	36,000	36,000	0
④補助金	9,762,543	7,548,522	2,214,021
受託金	9,762,543	7,548,522	2,214,021
⑤受取組合費	38,234,089	35,683,225	2,550,864
組合委託費	38,234,089	35,683,225	2,550,864
事務手数料		0	0
⑥受取補助金	3,355,640	3,151,233	204,407
報奨助成金	3,246,900	3,047,700	199,200
労保連労災保険手数料	108,740	103,533	5,207
⑦福 祉	20,135,420	20,212,219	△ 76,799
保険料収入	8,390,436	8,426,358	△ 35,922
共済収入	4,224,300	3,897,800	326,500
事業収入	7,520,684	7,888,061	△ 367,377
⑧雑収益	504,542	738,770	△ 234,228
受取利息	53,814	1,636	52,178
機関紙収益	450,000	450,000	0
雑収益	728	287,134	△ 286,406
経常収益計	83,847,654	79,473,666	4,373,988
(2) 経常費用			
事業費	71,164,719	71,784,466	△ 619,747
役員報酬	4,122,000	6,595,200	△ 2,473,200
職員給与	16,746,931	11,927,177	4,819,754
諸手当	6,055,193	5,933,310	121,883
法定福利費	4,537,073	3,433,083	1,103,990
福利厚生費	2,354,725	1,910,721	444,004
会議費	1,455,486	1,435,243	20,243
旅費交通費	57,493	57,494	△ 1
通信運搬費	1,758,674	2,733,244	△ 974,570
印刷製本費	1,187,017	2,531,949	△ 1,344,932
広告宣伝費	22,000	0	22,000
消耗品費	188,548	332,898	△ 144,350
勧誘渉外費	27,658	24,672	2,986
渉外費	195,602	137,796	57,806
委託費	390,825	510,409	△ 119,584
光熱水料費	2,360,160	2,389,107	△ 28,947
賃借料	4,527,972	4,200,780	327,192
諸謝金	222,740	940,600	△ 717,860
租税公課	5,371,745	4,752,511	619,234
諸会費	215,200	434,200	△ 219,000
支払負担金	370,600	351,600	19,000
支払手数料	309,320	143,000	166,320
リース料 負担金	3,059,674	2,389,031	670,643
機械保守料	1,205,194	1,480,228	△ 275,034
顧問料	2,158,861	1,339,845	819,016

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減額
役員退職引当金繰入		0	0
職員退職引当金繰入		0	0
減価償却費		0	0
備品消耗品費		613,880	△ 613,880
雑 費	130,312	2,650,580	△ 2,520,268
福祉 業務委託費	221,980	211,750	10,230
福祉 保険料	8,390,436	8,426,358	△ 35,922
福祉 共済給付金	3,521,300	3,897,800	△ 376,500
管理費	9,677,500	10,360,777	△ 683,277
役員報酬	2,748,000	4,396,800	△ 1,648,800
職員給与	2,259,502	1,782,225	477,277
諸手当	904,788	714,166	190,622
法定福利費	714,163	605,833	108,330
福利厚生費	200,000	212,293	△ 12,293
会議費	409,412	258,085	151,327
旅費交通費	5,000	3,991	1,009
通信運搬費	185,000	139,054	45,946
印刷製本費	127,831	128,314	△ 483
広告宣伝費			0
消耗品費	45,000	34,573	10,427
勧誘渉外費			0
渉外費	90,000	175,499	△ 85,499
委託費			0
光熱水料費	518,076	524,431	△ 6,355
賃借料	548,220	519,188	29,032
諸謝金			0
租税公課	13,040	10,179	2,861
保険料	162,954	119,674	43,280
諸会費			0
支払負担金			0
支払手数料		59,020	△ 59,020
リース料 負担金	332,209	237,500	94,709
機械保守料	94,166	104,849	△ 10,683
顧問料	283,139	178,155	104,984
役員退職引当金繰入		0	0
職員退職引当金繰入		0	0
減価償却費		0	0
備品消耗品費		97,454	△ 97,454
雑 費	37,000	59,494	△ 22,494
経常費用計	80,842,219	82,145,243	△ 1,303,024
当期経常増減額	3,005,435	△ 2,671,577	5,677,012
2. 経常外増益の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
役員退職慰労金	1,041,940		
退職金支払			0
電話加入権償却費			
経常外費用計	1,041,940	0	1,041,940
当期経常増減額	△ 1,041,940	0	△ 1,041,940
法人税均等割			0
当期一般正味財産増減額	1,963,495	△ 2,671,577	4,635,072
一般正味財産期首残高	218,471,970	221,143,547	△ 2,671,577
一般正味財産期末残高	220,435,465	218,471,970	1,963,495

正味財産増減計算書内訳書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合 計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小 計		
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①特定資産運用益						14,420	14,420
特定資産受取利息						14,420	
②受取入会金						72,000	72,000
受取入会金						72,000	
③受取会費						11,769,000	11,769,000
正会員会費						11,733,000	
特別会員会費						36,000	
④補助金		9,762,543			9,762,543		9,762,543
受託金		9,762,543					
⑤受取組合費			38,234,089		38,234,089		38,234,089
組合委託費			38,234,089				
事務手数料							
⑥受取補助金			3,355,640		3,355,640	0	3,355,640
報奨助成金			3,246,900				
労保連労災保険手数料			108,740				
⑦福 祉				20,135,420	20,135,420		20,135,420
保険料収入				8,390,436			
共済収入				4,224,300			
事業収入				7,520,684			
⑧雑収益	450,000	664	34,691	8,728	44,083	10,459	504,542
受取利息		664	34,691	8,728		9,731	
機関紙収益	450,000						
雑収益						728	
経常収益計	450,000	9,763,207	41,624,420	20,144,148	71,531,775	11,865,879	83,847,654
(2) 経常費用							
事業費	9,589,156	9,721,218	32,573,598	19,280,747	61,575,563		71,164,719
役員報酬	1,374,000	687,000	1,374,000	687,000	2,748,000		4,122,000
職員給与	2,848,110	2,145,578	9,683,621	2,069,622	13,898,821		16,746,931
諸手当	1,043,989	828,231	3,431,303	751,670	5,011,204		6,055,193
法定福利費	1,050,244	593,386	2,415,585	477,858	3,486,829		4,537,073
福利厚生費	510,940	366,070	1,266,305	211,410	1,843,785		2,354,725
会議費	109,979	440,846	852,761	51,900	1,345,507		1,455,486
旅費交通費	2,533	7,631	47,329	0	54,960		57,493
通信運搬費	639,469	229,204	721,522	168,479	1,119,205		1,758,674
印刷製本費	825,363	146,387	147,947	67,320	361,654		1,187,017
広告宣伝費		11,000	11,000		22,000		22,000
消耗品費	45,048	70,839	56,812	15,849	143,500		188,548
勧誘渉外費			0	27,658	27,658		27,658
渉外費	8,808	93,397	93,397		186,794		195,602
委託費	35,200		355,625		355,625		390,825
光熱水料費	172,689	659,110	1,528,361		2,187,471		2,360,160
賃借料	380,712	817,260	2,568,576	761,424	4,147,260		4,527,972
諸謝金	222,740				0		222,740
租税公課		204,593	4,803,373	363,779	5,371,745		5,371,745
諸会費		71,200	144,000		215,200		215,200
支払負担金	53,800	316,800			316,800		370,600
支払手数料	0	94,160	215,160	0	309,320		309,320
リース料 負担金	265,532	348,814	1,459,966	985,362	2,794,142		3,059,674
機械保守料		338,998	358,496	507,700	1,205,194		1,205,194
顧問料		1,211,438	947,423		2,158,861		2,158,861

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合 計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小 計		
役員退職引当繰入					0		0
職員退職引当繰入					0		0
減価償却費					0		0
備品消耗品費					0		0
雑 費		39,276	91,036	0	130,312		130,312
福祉 業務委託費				221,980	221,980		221,980
福祉 保険料				8,390,436	8,390,436		8,390,436
福祉 共済給付金				3,521,300	3,521,300		3,521,300
管理費	0	0	0	0	0	9,677,500	9,677,500
役員報酬						2,748,000	2,748,000
職員給与						2,259,502	2,259,502
諸手当						904,788	904,788
法定福利費						714,163	714,163
福利厚生費						200,000	200,000
会議費						409,412	409,412
旅費交通費						5,000	5,000
通信運搬費						185,000	185,000
印刷製本費						127,831	127,831
広告宣伝費							0
消耗品費						45,000	45,000
勧誘渉外費							0
渉外費						90,000	90,000
委託費							0
光熱水料費						518,076	518,076
賃借料						548,220	548,220
諸謝金							0
租税公課						13,040	13,040
保険料						162,954	162,954
諸会費							0
支払負担金							0
支払手数料							0
リース料 負担金						332,209	332,209
機械保守料						94,166	94,166
顧問料						283,139	283,139
役員退職引当金繰入							0
職員退職引当金繰入							0
減価償却費							0
備品消耗品費							0
雑 費						37,000	37,000
経常費用計	9,589,156	9,721,218	32,573,598	19,280,747	61,575,563	9,677,500	80,842,219
当期経常増減額	△9,139,156	41,989	9,050,822	863,401	9,956,212	2,188,379	3,005,435
2. 経常外増益の部							
(1) 経常外収益						0	0
経常外収益計						0	0
(2) 経常外費用							
役員退職慰労金						1,041,940	
退職金支払					0	0	0
電話加入権償却費						0	0
経常外費用計		0	0	0	0	1,041,940	1,041,940
当期経常増減額						△1,041,940	△1,041,940
法人税均等割							0
当期一般正味財産増減額	△9,139,156	41,989	9,050,822	863,401	9,956,212	1,146,439	1,963,495
一般正味財産期首残高	△188,931,802	60,703,114	126,811,520	8,953,953	196,468,587	210,935,185	218,471,970
一般正味財産期末残高	△198,070,958	60,745,103	135,862,342	9,817,354	206,424,799	212,081,624	220,435,465

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目			場所等	金 額
流動資産	現 金	手元保管		345,343
	預 金	当座預金	三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	0
			みずほ銀行 横山町支店	0
			三井住友銀行 浅草橋支店	0
		普通預金	三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	25,368,110
			三菱UFJ銀行 堀留支店	16,475,995
			みずほ銀行 横山町支店	1,768,502
			りそな銀行 秋葉原支店	56,738,961
			三井住友銀行 浅草橋支店	423,410
			きらぼし銀行 東日本橋支店	0
			楽天銀行 第四営業支店	305,682
		定期預金	みずほ銀行 横山町支店	3,000,000
			りそな銀行 秋葉原支店	31,400,000
	未収会費		法人会計	54,000
	未収金		事務組合	13,848
	前払金		法人会計 PCA会計 4月～9月	149,320
	前払費用		火災保険	33,042
	流動資産合計			136,076,213
固定資産	特定資産			
	退職給付引当資産	定期預金	三井住友銀行 浅草橋支店	0
		普通預金	三井住友銀行 浅草橋支店	7,453,335
	特別積立預金	定期預金	三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	45,256,011
			みずほ銀行 横山町支店	36,665,712
	その他固定資産 備 品			
		電話加入権		
		敷 金	三井不動産ビルマネジメント事務所	3,440,800
		出資金	その他	20,000
固定資産合計			92,835,858	
資産合計			228,912,071	
流動負債	未払金			4,466,123
	預り金			2,926,943
	源泉所得税 住民税		源泉所得税 住民税	488,403
	その他			2,438,540
流動負債合計			7,393,066	
固定負債	職員退職引当金			
	役員退職引当金			1,083,540
	固定負債合計			1,083,540
負債合計			8,476,606	
正味財産合計			220,435,465	

財産目録内訳表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合 計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小 計		
(流動資産)							
現 金	△11,265,019	0	160,035	55,654	215,689	11,394,673	345,343
当座預金					0		
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店					0	0	0
みずほ銀行 横山町支店					0	0	0
三井住友銀行 浅草橋支店					0	0	0
普通預金					0		
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店	△192,541		25,025,484		25,025,484	535,167	25,368,110
三菱UFJ銀行 堀留支店				16,475,995	16,475,995		16,475,995
みずほ銀行 横山町支店	△9,969,651	1,218,858		129,418	1,348,276	10,389,877	1,768,502
りそな銀行 秋葉原支店	△6,009,287		54,649,774	90,732	54,740,506	8,007,742	56,738,961
三井住友銀行 浅草橋支店	△7,332,555				0	7,755,965	423,410
きらぼし銀行 東日本橋支店	△82,885				0	82,885	0
楽天銀行 第四営業支店						305,682	305,682
定期預金					0		
みずほ銀行 横山町支店				3,000,000	3,000,000		3,000,000
りそな銀行 秋葉原支店			31,400,000		31,400,000		31,400,000
未収会費					0	54,000	54,000
未収金			13,848		13,848		13,848
前払金					0	149,320	149,320
前払費用					0	33,042	33,042
手元保管	△163,431,540	59,786,458	28,718,163	△8,106,070	80,398,551	83,032,989	0
流動資産合計	△198,283,478	61,005,316	139,967,304	11,645,729	212,618,349	121,741,342	136,076,213
(固定資産)							
特定資産							
退職給付引当資産							
定期預金							
三井住友銀行 浅草橋支店						0	0
普通預金							
三井住友銀行 浅草橋支店						7,453,335	7,453,335
特別積立預金							
定期預金							
三菱UFJ銀行 大伝馬町支店						45,256,011	45,256,011
みずほ銀行 横山町支店						36,665,712	36,665,712
その他固定資産							
備 品					0		0
電話加入権					0		0
敷 金	212,520				0	3,228,280	3,440,800
出資金			10,000		10,000	10,000	20,000
固定資産合計	212,520	0	10,000	0	10,000	92,613,338	92,835,858
資産合計	△198,070,958	61,005,316	139,977,304	11,645,729	212,628,349	214,354,680	228,912,071
(流動負債)					0		
未払金		204,492	3,454,850	398,145	4,057,487	408,636	4,466,123
預り金			0		1,430,230	1,496,713	2,926,943
源泉所得税 住民税					0	488,403	488,403
その他				1,430,230	1,430,230	1,008,310	2,438,540
流動負債合計	0	204,492	3,454,850	1,828,375	5,487,717	1,905,349	7,393,066
(固定負債)							
職員退職引当金		55,721	660,112		715,833	367,707	1,083,540
役員退職引当金					0		0
固定負債合計	0	55,721	660,112	0	715,833	367,707	1,083,540
負債合計	0	260,213	4,114,962	1,828,375	6,203,550	2,273,056	8,476,606
正味財産合計	△198,070,958	60,745,103	135,862,342	9,817,354	206,424,799	212,081,624	220,435,465

貸借対照表・正味財産の付属明細書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首帳簿額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿額
退職積立預金	12,067,345	0	4,614,010	7,453,335
特別積立預金	81,912,672	9,051	0	81,921,723
合 計	93,980,017	9,051	4,614,010	89,375,058

2. 引当明細書

(単位：円)

引当名	期首残高	当期増額	当期減額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職引当金	1,083,540	0	0	0	1,083,540
役員退職引当金	3,576,060	0	3,576,060	0	0
合 計	4,659,600	0	3,576,060	0	1,083,540

3. 償却明細書

(単位：円)

償却物件名	期首帳簿価格	償却額	期末帳簿額
備 品	0	0	0
電話加入権	0	0	0
合 計	0	0	0

監 査 報 告 書

一般社団法人 東京実業連合会
会長 宮入 正英 殿

監事 石川 勝己 ㊞
監事 大橋 正典 ㊞

私ども監事は、一般社団法人 東京実業連合会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの会計年度の会計及び理事の職務執行等について、令和7年5月7日(水)に監査を行なったので次のとおり報告する。

記

1 会計に関する監査

- (1) 会計監査については、必要と思われる手続をもちいて当該年度に係る会計諸帳簿及びこれに関する資料並びに計算書類（貸借対照表及び正味財産増減額計算書）及びその付属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し必要に応じ説明を求め監査を実施した。
- (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況等すべての点において適正に示しているものと認めます。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令または定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

2 会計以外の業務に関する監査

- (1) 理事の職務執行については、理事会に出席のうえ会議の状況を随時聴取し又、議事録等を閲覧し確認致しましたが、職務に関する不正な行為や法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
- (2) 令和6年度の事業報告書は、定款に従い法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 会務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは定款等に違反する事実がないことを認めます。

監査報告書作成日 令和7年5月7日

令和6年度 公益目的支出計画実施報告書

1. 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の概要

（単位：円）

1. 公益目的財産額	178,140,435
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	173,606,268
①前事業年度末日の公益目的収支差額	164,467,112
②当該事業年度の公益目的支出の額	9,589,156
③当該事業年度の実施事業収入額	450,000
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	4,534,167
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合その理由 コロナ禍でセミナー・研修会の開催が困難となり、講師謝金が抑制されたこと、及び経費負担の見直しにより、職員給与等の人件費の支出が抑制されたため。	

2. 公益目的支出計画の状況

（1）公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

① 計画上の完了見込	令和8年3月31日
② ①より早まる見込みの場合	

（2）公益目的支出計画の実績および今後の予定

（単位：円）

	前年度（令和5年）		今年度（令和6年）		次年度（令和7年）
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	178,140,435	178,140,435	178,140,435	178,140,435	178,140,435
公益目的収支差額	171,205,395	164,467,112	184,577,615	173,606,268	185,745,352
公益目的支出の額	13,822,220	11,464,974	13,822,220	9,589,156	11,889,210
実施事業収入の額	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
公益目的財産残額	6,935,040	13,673,323	0	4,534,167	0

令和7年度 事業計画（案）

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

1. 概要

令和6年度は、消費者の物価上昇への抵抗感が依然根強く、コスト上昇分を十分に価格転嫁できなかった多くの中小企業にとって、防衛的賃上げをしたものの、求人難も相まって（一部、外需に活路を見出す企業は別として）厳しい状況にありました。

令和7年度は、高率関税を武器にした恫喝や戦後秩序の破壊すらためらわないトランプ大統領の「アメリカ第一主義」によって、世界経済の不安定さが増す状況にあります。本年度は、日本において「賃金と物価の好循環」が定着化するかの正念場であり、雇用の約70％を抱える中小企業が、その鍵を握っています。このため、中小企業各社が如何に収益力を高めるか、すなわち、生産性向上と自社商品・サービスの付加価値向上をすべく、自己変革が求められる年でもあります。

こうした状況下、当会は本年6月18日に創立120年の節目を迎えます。明治38年（1905年）に、中小企業の商工振興を目的として「東京實業組合聯合會」として設立され、戦後は、「東京実業連合会」と改め、福利厚生や労務管理の支援を通じて中小企業を一貫してサポートしてまいりました。

令和7年度は、創立当初の精神に立ち返り、以下の3つの課題に取り組めます。

1. 働き方改革への対応強化：労働関連法改正の周知と、実効性のある運用の支援
2. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進：
労務管理システムの導入支援や電子申請活用による業務効率化
3. 少子化による人材不足への対応：
企業の魅力向上を図る福利厚生制度の提案や柔軟な雇用条件整備のサポート

2. 実施事業（継続事業）に関する事項

実施事業として、定款第4条1号から4号に定める以下の4事業を行う。尚、この4事業は、主務官庁及び公益認定委員会より公益的な活動と認められている。

(1) 経営及び労務に関する調査研究（定款4条1号）

会員企業を対象に景気状況調査アンケートを上半期・下半期に分けて実施する。

(2) 各種情報、資料の収集並びに分析加工及び情報提供（定款4条2号）

- ① 会報誌「実連広報」の刊行配布
- ② 景気状況調査アンケート結果の配布
- ③ ホームページ、SNSを活用した情報提供

(3) 専門家による経営・法律・税務の相談等の実施（定款4条3号）

専門家による法律・労務管理等の相談業務

(4) 経営・労務に関する講演会、セミナーの開催（定款4条4号）

経営・労務管理をテーマとした講演会、セミナーの開催

3. その他事業（収益事業）に関する事項

収益事業として、定款第4条5号～11号までの事業のうち、本年度実施計画する事業項目は以下のとおりである。

(1) 受託業務（定款4条5号）

- ① 関連団体・関連法人からの受託業務として、規程類、届出書類の作成の業務に取り組む。
- ② 労働保険未手続事業場に対する手続勧奨活動を行う「労働保険未手続事業一掃業務」の推進

(2) 労働保険事務組合に関する業務（定款4条6号）

- ① デジタル化（電子申請、離職票のマイナポータル受取り）を推進する。
- ② 労働者に準じて保護するにふさわしい中小事業主やその家族従業員への労災補償制度「中小事業主等特別加入制度」への加入を推進する。
- ③ （一社）全国労働保険事務組合連合会の「上乗せ労災制度」の加入を促進する。
- ④ 労働保険の適用促進（未手続事業場に対する手続勧奨活動を行う）

(3) 採用事業及び能力開発に関する事業（定款4条7号）

中小企業の人材確保を図るための採用事業・能力開発事業を実施する。

- ① 会員企業の採用活動に協力するため、行政が開催する採用イベント等の情報提供を行う。
- ② 中堅社員・管理職社員向けの研修会を実施する。

(4) 中小企業事業主及び従業員の福利厚生に関する事業（定款4条9号）

福祉共済制度（病気及びけがの保障・慶弔見舞金等の給付）の加入を促進する。

(5) 生命保険・損害保険代理店業務（定款4条10号）

公的保険を補完する意味で、必要に応じて民間保険に加入することが重要との考えから、関連法人にて、生命保険募集代理店業務に取り組む。

(6) その他当会の目的（中小企業の発展）を達成するための事業（定款4条11号）

- ① 特定退職金共済制度（商業サービス業退職金共済会）のサポート・普及を推進する。
- ② 働き方改革への対応強化として、労働関連法改正の周知と実効性のある運用の支援
- ③ DX推進のための労務管理システムの導入支援や電子申請活用による業務効率化

令和7年度

収 支 予 算 案

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

令和7年度 収支予算書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額		増減額	備 考
	当年度(7年度)	前年度(6年度)		
一般正味財産増減の部			0	
1. 経常増減の部			0	
(1) 経常収益			0	
特定資産運用益	5,000	5,000	0	
特定資産受取利息	5,000	5,000	0	特定資産利息
受取入会金	100,000	70,000	30,000	
受取入会金	100,000	70,000	30,000	新規加入会員入会金
受取会費	12,500,000	12,300,000	200,000	
正会員会費	12,450,000	12,250,000	200,000	正会員会費
特別会員会費	50,000	50,000	0	特別会員会費
補助金	16,000,000	9,000,000	7,000,000	
受託金	16,000,000	9,000,000	7,000,000	会員企業、及び関連会社等業務受託金
受取組合費	31,000,000	36,500,000	△ 5,500,000	
組合委託費	31,000,000	36,500,000	△ 5,500,000	労働保険事務組合費
受取補助金	3,300,000	3,150,000	150,000	
報奨助成金	3,200,000	3,030,000	170,000	労働保険事務組合報奨金及び助成金
労保連労災保険手数料	100,000	120,000	△ 20,000	労保連共済事務費
福 祉	20,500,000	20,000,000	500,000	保険料収入及び共済収入
福祉保険料	9,000,000	9,000,000		保険料収入及び共済収入
共済会費	5,000,000	5,000,000		共済収入
事業収入	6,500,000	6,000,000	500,000	業務掛金受取事務費
雑収益	452,000	450,000	2,000	
受取利息	2,000	1,000	1,000	預金受取利息
機関紙収益	450,000	449,000	1,000	機関紙名刺広告掲載料
雑収益	0	0	0	研修会受講料
経常収益計	83,857,000	81,475,000	2,382,000	
(2) 経常費用				
事業費	73,097,900	70,918,000	2,179,900	
役員報酬	3,384,000	6,600,000	△ 3,216,000	役員給与
職員給与	16,965,000	14,100,000	2,865,000	職員給与
諸手当	7,569,000	5,285,000	2,284,000	賞与、時間外、通勤手当等
法定福利費	4,335,000	3,670,000	665,000	社会、労働保険料等
福利厚生費	2,430,000	2,450,000	△ 20,000	福祉共済・医療共済
会議費	1,686,000	1,400,000	286,000	各種会議費
旅費交通費	54,840	55,000	△ 160	交通費
通信運搬費	1,860,000	2,515,000	△ 655,000	各種郵送物発送費
印刷製本費	1,426,500	2,280,000	△ 853,500	各種印刷物費用
広告宣伝費	100,000	145,000	△ 45,000	会員勧誘広告宣伝活動費
消耗品費	173,000	295,000	△ 122,000	文具等消耗品費 法令図書費
勧誘渉外費	30,000	30,000	0	福祉共済制度増強費等
渉外費	182,600	265,000	△ 82,400	お中元・お歳暮等
委託費	330,000	260,000	70,000	労働保険事務組合口座振替手数料等
保険料	0	0	0	
光熱水料費	2,378,000	2,550,000	△ 172,000	水道・電気代
賃借料	4,539,000	4,550,000	△ 11,000	事務所賃借料
諸謝金	800,000	865,000	△ 65,000	セミナー・講師謝金等
租税公課	4,000,000	4,000,000	0	消費税・事業税
諸会費	180,000	240,000	△ 60,000	各種会費
支払負担金	370,000	340,000	30,000	企業見学会・研修会費用
支払手数料	190,000	240,000	△ 50,000	給与計算代行費
リース料負担金	3,150,000	2,600,000	550,000	OA機器、印刷機、業務用ソフトリース料

(単位：円)

科 目	予算額		増減額	備 考
	当年度(7年度)	前年度(6年度)		
機械保守料	1,125,000	1,555,000	△ 430,000	OA機器保守料、クラウドサービス利用料
顧問料	2,034,960	1,340,000	694,960	税理士・弁護士顧問料・司法書士報酬
役員退職引当金繰入	325,000	0	325,000	退職引当金
職員退職引当金繰入	1,125,000	0	1,125,000	退職引当金
減価償却費	0	0	0	備品等減却償却費
備品消耗品費	0	0	0	パソコン等備品消耗品費
雑 費	135,000	108,000	27,000	金融機関振込手数料
福祉 業務委託費	220,000	220,000	0	集金代行費
福祉 保険料及び共済給付金	12,000,000	12,960,000	△ 960,000	保険料及び共済給付金
管理費	10,272,100	10,482,000	△ 209,900	
役員報酬	2,256,000	4,400,000	△ 2,144,000	役員給与
職員給与	2,535,000	1,900,000	635,000	職員給与
諸手当	1,131,000	715,000	416,000	賞与、時間外、通勤手当等
法定福利費	765,000	580,000	185,000	社会、労働保険料等
福利厚生費	270,000	200,000	70,000	福祉共済・医療共済
会議費	314,000	330,000	△ 16,000	総会・理事会費用等
旅費交通費	5,160	5,000	160	旅費交通費
通信運搬費	140,000	185,000	△ 45,000	各種調査依頼等の郵送代、広報発送
印刷製本費	73,500	120,000	△ 46,500	景況調査依頼調査結果、広報等印刷代
消耗品費	27,000	45,000	△ 18,000	新聞図書、消耗品代
渉外費	37,400	90,000	△ 52,600	慶弔費及び各種交際費等
光熱水料費	522,000	550,000	△ 28,000	電気代・水道代
賃借料	561,000	550,000	11,000	事務所賃借料
租税公課	0	0	0	消費税、事業税等
保険料	160,000	120,000	40,000	サイバー保険、役員損害賠償保険料
支払手数料	0	0	0	
リース料 負担金	350,000	280,000	70,000	OA機器、複合機等リース料
機械保守料	125,000	175,000	△ 50,000	OA機器等保守料
顧問料	405,040	200,000	205,040	税理士・弁護士顧問料・司法書士報酬
役員退職引当金繰入	175,000	0	175,000	退職引当金
職員退職引当金繰入	375,000	0	375,000	退職引当金
減価償却費	0	0	0	
備品消耗品費	0	0	0	パソコン等備品消耗品費
雑 費	45,000	37,000	8,000	振込手数料、登記費用等
経常費用計	83,370,000	81,400,000	1,970,000	
当期経常増減額	487,000	75,000	412,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職金支払	1,500,000	0	1,500,000	
電話加入権償却費	0	0	0	
経常外費用計	1,500,000	0	1,500,000	
当期経常外増減額	△ 1,500,000	0	△ 1,500,000	
法人税均等割	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,013,000	75,000	△ 1,088,000	
一般正味財産期首残高	227,423,450	227,348,450	75,000	
一般正味財産期末残高	226,410,450	227,423,450	△ 1,013,000	

収支予算書内訳書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉共済制度	小計		
一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益						5,000	5,000
特定資産受取利息						5,000	
② 受取入会金						100,000	100,000
受取入会金						100,000	
③ 受取会費						12,500,000	12,500,000
正会員会費						12,450,000	
特別会員会費						50,000	
④ 補助金		16,000,000			16,000,000		16,000,000
受託金		16,000,000					
⑤ 受取組合費			31,000,000		31,000,000		31,000,000
組合委託費			31,000,000				
事務手数料			0				
⑥ 受取補助金			3,300,000		3,300,000		3,300,000
報奨助成金			3,200,000				
労保連労災保険手数料			100,000				
⑦ 福 祉				20,500,000	20,500,000		20,500,000
保険料収入				9,000,000			
共済収入				5,000,000			
事業収入				6,500,000			
⑧ 雑収益	450,000	0	1,200	800	2,000		452,000
受取利息		0	1,200	800			
機関紙収益	450,000						
雑収入							
経常収益計	450,000	16,000,000	34,301,200	20,500,800	70,802,000	12,605,000	83,857,000
(2) 経常費用							83,857,000
事業費	11,325,960	13,482,820	28,686,120	19,603,000	61,771,940	0	73,097,900
役員報酬	1,128,000	564,000	1,128,000	564,000	2,256,000		3,384,000
職員給与	2,925,000	2,925,000	8,775,000	2,340,000	14,040,000		16,965,000
諸手当	1,305,000	1,305,000	3,915,000	1,044,000	6,264,000		7,569,000
法定福利費	1,020,000	765,000	2,040,000	510,000	3,315,000		4,335,000
福利厚生費	540,000	540,000	1,080,000	270,000	1,890,000		2,430,000
会議費	196,000	646,000	784,000	60,000	1,490,000		1,686,000
旅費交通費	4,200	6,240	44,400	0	50,640		54,840
通信運搬費	660,000	200,000	800,000	200,000	1,200,000		1,860,000
印刷製本費	1,162,500	72,000	72,000	120,000	264,000		1,426,500
広告宣伝費	0	50,000	50,000	0	100,000		100,000
消耗品費	51,400	41,600	60,000	20,000	121,600		173,000
勧誘渉外費	0	0	0	30,000	30,000		30,000
渉外費	17,600	82,500	82,500	0	165,000		182,600
委託費	89,760	0	240,240	0	240,240		330,000
光熱水料費	174,000	1,015,000	1,189,000	0	2,204,000		2,378,000
賃借料	382,500	1,198,500	2,193,000	765,000	4,156,500		4,539,000
諸謝金	800,000	0	0	0	0		800,000
租税公課	0	1,600,000	2,320,000	80,000	4,000,000		4,000,000
諸会費	0	72,000	108,000	0	180,000		180,000
支払負担金	370,000	0	0	0	0		370,000
支払手数料	0	95,000	95,000	0	190,000		190,000
リース料 負担金	350,000	367,500	1,365,000	1,067,500	2,800,000		3,150,000
機械保守料	0	375,000	437,500	312,500	1,125,000		1,125,000

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計				法人会計	合計
	継続事業	受託事業	事務組合	福祉事業部	小計		
顧問料	0	1,017,480	1,017,480	0	2,034,960		2,034,960
役員退職引当金繰入	0	125,000	200,000	0	325,000		325,000
職員退職引当金繰入	150,000	375,000	600,000	0	975,000		1,125,000
減価償却費	0	0	0	0	0		0
備品消耗品費	0	0	0	0	0		0
雑 費	0	45,000	90,000	0	135,000		135,000
福祉業務委託費(支払手数料)	0	0	0	220,000	220,000		220,000
福祉保険料(保険料)	0	0	0	8,000,000	8,000,000		8,000,000
福祉共済給付金(雑費)	0	0	0	4,000,000	4,000,000		4,000,000
管理費	0	0	0	0	0	10,272,100	10,272,100
役員報酬						2,256,000	2,256,000
職員給与						2,535,000	2,535,000
諸手当						1,131,000	1,131,000
法定福利費						765,000	765,000
福利厚生費						270,000	270,000
会議費						314,000	314,000
旅費交通費						5,160	5,160
通信運搬費						140,000	140,000
印刷製本費						73,500	73,500
消耗品費						27,000	27,000
渉外費						37,400	37,400
光熱水料費						522,000	522,000
賃借料						561,000	561,000
租税公課						0	0
保険料						160,000	160,000
支払手数料						0	0
リース料 負担金						350,000	350,000
機械保守料						125,000	125,000
顧問料						405,040	405,040
役員退職引当金繰入						175,000	175,000
職員退職引当金繰入						375,000	375,000
減価償却費						0	0
備品消耗品費							0
雑 費						45,000	45,000
経常費用計	11,325,960	13,482,820	28,686,120	19,603,000	61,771,940	10,272,100	83,370,000
当期経常増減額	△ 10,875,960	2,517,180	5,615,080	897,800	9,030,060	2,332,900	487,000
2. 経常外増減の部							0
(1) 経常外収益						0	0
経常外収益計						0	0
(2) 経常外費用							0
退職金支払		375,000	600,000		975,000	525,000	1,500,000
電話加入権償却費							0
経常外費用計		375,000	600,000		975,000	525,000	1,500,000
当期経常外増減額						0	0
法人税均等割						0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,875,960	2,142,180	5,015,080	897,800	8,055,060	1,807,900	△ 1,013,000
一般正味財産期首残高	△ 202,633,979	68,262,369	139,728,911	9,115,568	217,106,848	212,950,581	227,423,450
一般正味財産期末残高	△ 213,509,939	70,404,549	144,743,991	10,013,368	225,161,908	214,758,481	226,410,450

第6号議案

理事の退任及び選任について

1. 退任予定理事（敬称略）

氏 名	小俣 裕嗣
退任理由	所属会社（ミツワ電機株式会社）の社内体制変更による
退任予定日	令和7年6月5日

2. 新任予定理事（敬称略）

氏 名	下山 仁
役 職	ミツワ電機株式会社 取締役 経営本部 本部長

第7号議案

労働保険事務組合事務処理規約の変更に関する件

新	旧	備考欄
(賃金総額等の報告) 第11条 委託組合員は次の各号に掲げる事項を、労働保険料等算定基礎賃金等の報告(組機様式第5号)により、本事務組合の指定する日までに本事務組合へ報告しなければならない。	(賃金総額等の報告) 第11条 委託組合員は次の各号に掲げる事項を、労働保険料等算定基礎賃金等の報告(組様式第5号)により、本事務組合の指定する日までに本事務組合へ報告しなければならない。	(変更)
(延滞金の通知を受けた場合の事務) 第20条 本事務組合は、委託組合員が徴収法第28条第1項の規定による納入通知を受けたとき	(延滞金の通知を受けた場合の事務) 第20条 本事務組合は、委託組合員が徴収法第27条第1項の規定による納入通知を受けたとき	(変更)
(労働保険料等の納付責任) 第23条 2 法第21条第1項又は法第28条第1項又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する法第21条第1項若しくは法第28条第1項に基づき政府から追徴金又は延滞金を徴収される場合において、その徴収については次条又は第25条に規定する事由があるときは、本事務組合はその金額の限度で政府に対する徴収金の納付の責を負うものとする。	(労働保険料等の納付責任) 第23条 2 法第21条第1項又は第28条第1項又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する法第21条第1項若しくは第28条第1項に基づき政府から追徴金又は延滞金を徴収される場合において、その徴収については次条又は第18条に規定する事由があるときは、本事務組合はその金額の限度で政府に対する徴収金の納付の責を負うものとする。	(変更)

(内部規定)

新	旧	備考欄
第3条 一 内部監査は、会長を除く、<u>監事</u>により行う。	第3条 一 内部監査は、会長を除く、<u>事務局長</u>により行う。	(変更)